

## 【UHC フォーラム 2017 公式サイドイベント】

### **Contribution to Universal Health Coverage through Strengthening Continuum of Maternal, Newborn and Child Care**

#### **The social and economic benefits of investing in maternal and child health in UHC**

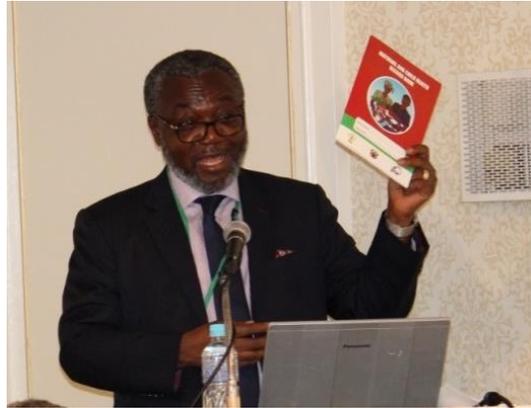
国際協力機構（JICA）は、世界保健機関（WHO）とともに12月15日、東京プリンスホテルにて、UHC フォーラム 2017 の公式サイドイベントとして、「Contribution to Universal Health Coverage through Strengthening Continuum of Maternal, Newborn and Child Care」を開催致しました。本イベントには、世界保健機関（WHO）、グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）、インドネシア保健省、ガーナヘルスサービス、国立成育医療研究センター、JICA からのパネリストが登壇。妊産婦、子供、思春期の子供の健康にかかる継続ケアの重要性や、その強化を通じてUHCの達成を目指す事の意義について議論がなされたほか、WHOの母子保健局長がモデレーターを務めたオープンディスカッションでは、約130名の参加者から数多くの質問やコメントが寄せられました。

登壇者からは、以下の点が強調されました。

- 1) **母子はエントリーポイントである**：妊娠し、子供が生まれるという母子保健の分野においては、すべての妊婦・子供を把握することが可能・容易であり、出生登録などとも合わせれば将来的な全人口（ユニバーサルヘルスカバレッジの対象）の把握にも貢献しうる。
- 2) **母子はモデルとなる対象グループである**：ミレニアム目標年が終わった後も、依然として母子の健康という重要かつ深刻な問題は取り残されたままであり、またその対象には保健医療サービスにアクセスしにくい脆弱な人々が含まれる。一方で、母子保健改善のための継続ケアについては、有効な介入やその成果を図る指標、モニタリング手法について、他の健康課題に先駆けて確立している。よって、これら手法に従い母子保健改善に優先的に取り組むことが、他の健康課題に取り組む上でのモデルとなる。
- 3) **母子への投資は持続的な保健財政の確保につながる**：予防的な面から妊娠・小児への投資は効率的で、例えばNCD（非感染性疾患）の予防、健康寿命の延伸、ひいては治療サービスから公衆衛生・予防への投資へのシフトも促せる。母子への投資は将来の保健財政負担の軽減につながると考えられる。

このほか、WHOからは、世界、とりわけアフリカ地域においては、人数が圧倒的に多い母子・思春期の層への投資の重要性が強調されました。母子保健分野での資金援助を行うGFFからは、世界的に慢性疾患や高齢化に伴う疾病課題が増えている中で、母子保健分野における保健サービスの改善、保健財政システム強化の経験は、他の疾病課題や、年齢層への介入に応用できることにつき言及がありました。インドネシア保健省からは、保健医療サービスへのアクセスが限られ、新生児・小児・妊婦死亡率が高い貧困層（準貧困層を含み全人口の4割）の現状と、その改善に向けた母子

手帳を使った介入や、同手帳を活用した国の社会保険システムの導入事例などの紹介がありました。ガーナヘルスサービスからは、コミュニティヘルスの強化により保健サービスの質及びアクセスを改善した事例のほか、持続的な保健財政システムの開発に向けた同国の経験が共有されました。最後に国立成育医療研究センターからは、将来的な保健財政負担の予測は可能であり、予防は常に治療より経済的であることから、子供への投資による将来的保健財政負担の軽減の提案がなされました。



UHC 達成への取組のひとつとして母子手帳の活用による母子継続ケア強化について語るガーナ政府代表

オープンディスカッションでは、母子手帳を活かした思春期の健康増進に向けた具体的な取組事例や、識字率の低い地域における介入の工夫、公衆衛生の強化に加え、臨床面での UHC 達成および母子保健強化のアプローチの方法等について、質問が飛び交いました。



最後にまとめとして、WHO からは、女性への投資や健康な状態であることは人権であり、時間は要するが優先的に進めるべきものであることにつき言及。具体的には小児肥満が今後の重要課題であること、保健サービスの状況を改善するだけでなく、その質についても改善していく必要があることが強調されました。JICA からも、健康は人権であり、幸せに直結するものであることから、母子手帳なども活用しながら、サービスへのアクセスが必要な人々のための取り組みを重点的に行っていく旨発言しました。



■本イベント登壇者

【発表者】

- ・アンソニー・コステロ WHO 本部 母子・思春期保健局長
- ・エレン・バンデポエル グローバル・ファイナンス・ファシリティ 医療経済学者
- ・アンソニー・ンシアアサレ ガーナヘルスサービス総裁
- ・アヌン・スギハントノ インドネシア保健省 公衆衛生総局長
- ・国立成育医療研究センター 保健政策部 森臨太郎部長

【開会・閉会挨拶】

- ・戸田隆夫 JICA 上級審議役